ESG説明会

NRIグループのESG活動

株式会社 野村総合研究所

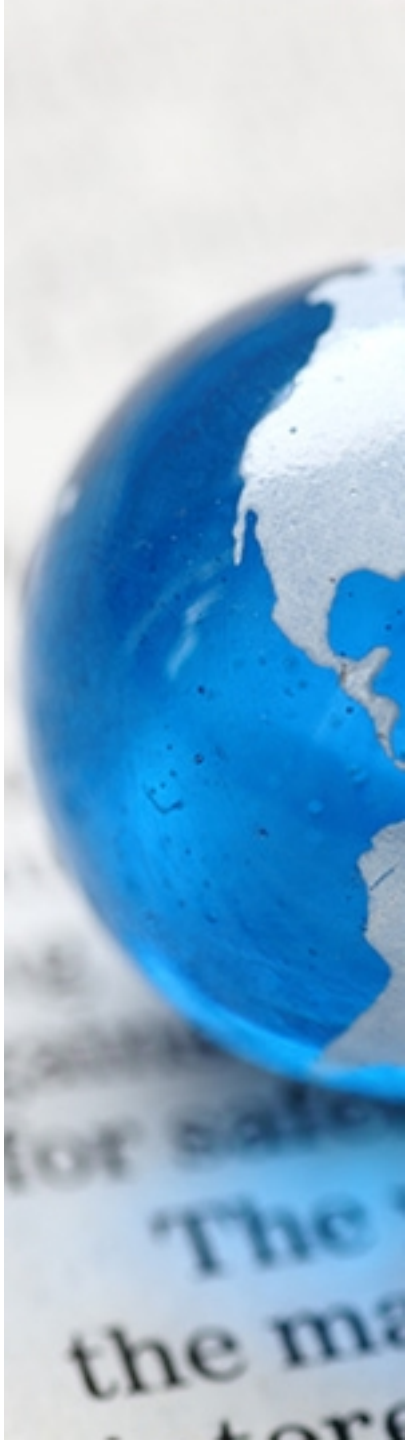
サステナビリティ経営推進担当役員
桧原 猛

サステナビリティ推進室長
本田 健司

2022年2月25日

NRI

Share the Next Values!



これからも社会にとって「なくてはならない存在」であり続けるために

NRIグループの持続的成長　　**持続可能な未来社会づくり**

企業理念「未来創発」

NRIグループのサステナビリティ経営 (中期経営計画2019～2022)

Share the Next Values!

【Vision2022 財務目標】

連結営業利益	1,000億円
連結営業利益率	14%以上
海外売上高	1,000億円
ROE	14%※

※ 継続的に高い資本効率を目指す

価値共創を通じた社会課題の解決 (CSVへの取組み)

新たな価値創造を通じた
NRIグループの価値共創推進委員会活動

社会資源の有効活用を通じた
最適社会の共創

社会インフラの高度化を通じた
安全安心社会の共創

＋

持続的成長に向けた重要課題

NRIグループのESG活動

地球環境への負荷低減

多様なプロフェッショナルが挑戦する場の実現

社会からの信頼を高める法令遵守・リスク管理

社会のライフラインとしての情報システムの管理

桧原・本田

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1 NRIグループのESG活動

2 TCFDシナリオ分析結果のご報告

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

環境（E）に関する取組みと今後の重点施策

これまでの活動

2014年度から委員会、環境推進室（現サステナビリティ推進室）で活動を本格化

- NRI-EMS（環境マネジメントシステム）の展開 [2015年度～]
- 環境情報開示の推進・環境データ保証 [2015年度～]
- 国内初の円建てグリーンボンドの発行 [2016年9月]
- TCFDシナリオ分析結果の公表 [2019年2月～]
  - **証券ソリューション事業を対象としたシナリオ分析の実施** [2021年6月～2022年2月]
- 国際認定機関SBTiによる1.5℃目標認定 [2021年2月]
- 環境価値証書の購入による海外のCO2排出量削減 [2021年3月～]
  - **中米豪印の証書調達で、海外のCO2排出量9割削減** [2022年2月]
- 世界初のスキームによる**サステナビリティ・リンク・ボンドの発行** [2021年3月]
- **主要データセンターの再エネ電力への切替**[2021年8月～]
- **大阪第二データセンター第2棟の「産業競争力強化法に基づく事業適応計画」認定** [2021年12月]

今後の重点施策

気候変動リスクをふまえた経営戦略や情報開示の推進

- TCFDシナリオ分析の対象を拡大
- WBCSDのプロジェクトへの本格参加
- 欧州規制動向の把握と対応レベルの検討（EUタクソノミー、CSRD※など）

※CSRD ：欧州で検討されている、企業のサステナビリティ情報開示に関する新たな指令

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

世界初のスキームを採用したサステナビリティ・リンク・ボンド発行

■2021年3月に「NRIサステナビリティ・リンク・ボンド」を発行

- 環境目標の一部をサステナビリティ・パフォーマンス目標（SPT）に設定。SPTの達成度より、条件が変わる債券
- **目標達成でも投資家が損をしないスキームを採用（世界初）**

従来のサステナビリティ・リンク・ボンドでは目標未達で利率が上がり、目標達成時には利率が下がり投資家が損をする矛盾をはらんでいた。本スキームでは、**目標達成時に早期償還の選択を可能**にし、これを解消した。

▼NRIサステナビリティ・リンク・ボンドの概要

発行日	2021年3月26日
期間	12年（期限前償還条項付）
発行総額	50億円
利率	2021年3月26日の翌日から2031年9月30日まで　年0.355% **2031年9月30日の翌日以降　年0.811%（目標未達成もしくは達成でも償還しない場合は適用）**
重要業績評価指標（KPI）	①NRIグループの温室効果ガス排出量（Scope 1+2） ②データセンターの再生可能エネルギー利用率
サステナビリティ・パフォーマンス目標（SPTs）	**①2030年度 NRIグループの温室効果ガス排出量72%削減（2013年度比）（Scope 1+2）** **②2030年度 データセンターの再生可能エネルギー利用率70%** **目標達成時、期限前の10.5年で償還が可能となる（償還しない選択も可能）**
使用使途	限定されない

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRIのデータセンターの使用電力を再エネ化

■主要データセンターの再エネ導入は、2022年1月26日プレスリリースにて公表

2021年9月
▶再生エネプラン切替(東京電力)

▶ 空調機運転最適化の検証 ⇢ 本格導入
▶熱源最適化の検証 ⇢ 本格導入

▶ 空調機運転最適化の検証 ⇢ 本格導入
▶ 熱源最適化の検証 ⇢ 本格導入

2021年9月
▶再生エネプラン切替 (東京電力)

▶ 太陽光パネル増設

▶空調機運転最適化の検証 ⇢ 本格導入
▶熱源最適化の検証 ⇢ 本格導入

2021年8月
▶再生エネプラン切替 (関西電力)

▶ 太陽光パネル設置
(第二棟)

▶ 太陽光パネル設置
(3段目敷地)

凡例：
▶消費電力効率化
▶再生可能エネルギー活用

2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度

全データセンターにおける
再エネ利用率80%

2023年度までに全データセンターにおける
再エネ利用率100%

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

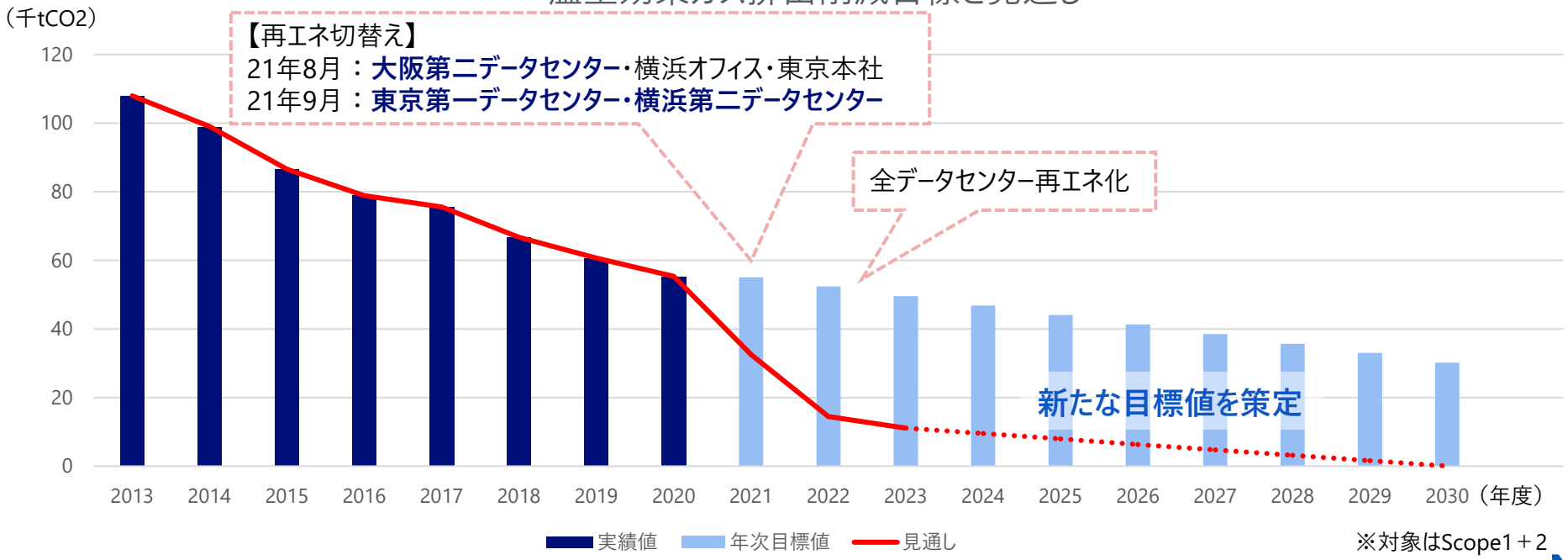
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

現在の環境目標（2030年度）は2023年度に達成の見込み

■ 21年度から再エネメニュー電力切替（東電「非FIT非化石証書付き電力メニュー」、関電「再エネECOプランプレミアム」）により、**23年度にデータセンターの再エネ利用率が100％になり、2030年目標を前倒しで達成見込み**。

2030年度目標（21年2月改定）	見通し
• NRIグループの温室効果ガス排出量を72％削減（2013年度比） • DCの再エネ利用率を70％	• 2023年度 NRIグループ全体で**約90％削減**の見込み（中小規模オフィスやDCの電力以外の排出量が残る） • 2023年度 DCの再エネ利用率**100％達成**見込み

温室効果ガス排出削減目標と見通し



※対象はScope1＋2

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

新環境目標

■ 21年2月に策定しSBT1.5°C認定を受けた温室効果ガス（Scope1＋2）削減目標を前倒しで達成したため、実質排出量ゼロ目標の**目標年を2050年から2030年へ前倒し。**

区分	現行目標	新目標
	2030年度目標	2030年度目標
Scope1＋2	✓ NRIグループの**温室効果ガス排出量72％削減**（2013年度比） ✓ データセンターの**再生可能エネルギー利用率 70%**	✓ NRIグループの**温室効果ガス排出量 実質ゼロ** * ✓ NRIグループの**再生可能エネルギー利用率 100%**
	2050年度目標	
	✓ NRIグループの**温室効果ガス排出量実質ゼロ** ✓ NRIグループの**再生可能エネルギー利用率 100%**	
Scope3	2023年度目標	
	✓ **NRIグループのサプライヤーの 70%以上** がSBT水準の環境目標を設定（対象：Scope3のカテゴリ1、2、11）	
	2030年度目標	
	✓ 従業員の出張及び通勤に関する排出量を25%削減する（対象：Scope3のカテゴリー6、7）	

* NRIグループの温室効果ガス排出量の約2%を占めるScope1の排出量に関しては、今後のSBTガイドラインや炭素除去の技術動向踏まえて、対策を検討

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

社会（S）に関する取組みと今後の重点施策

これまでの活動

国際的な原則に沿った方針・ガイドラインの制定、情報の開示。
人権やダイバーシティについて積極的に取り組み・開示を推進。

- **ダイバーシティ＆インクルージョンの推進** [2010年度～]
- **人権方針**の制定 [2019年2月]
- **AI倫理ガイドライン**の制定 [2019年10月]
- 社会情報開示の強化・社会データ保証 [2020年度～]
- 国内グループ企業に対する簡易的な人権リスクアセスメントの実施 [2020年度]
- WBCSD「人権に関するCEOガイド」に署名 [2020年1月]
- 国内2社目の**人権報告書**の公開 [2020年3月]
- **「NRIグループビジネスパートナー行動規範」の制定** [2021年4月]

今後の重点施策

自社のみならず国内外のサプライチェーンも含めた取組み（人権等）の推進

- NRIグループの国内各社の**人権リスクの把握**（現在回答集計中）
- **「NRIグループビジネスパートナー行動規範」への同意書**取得（推進中）
- **ビジネスパートナーを対象にしたデューデリジェンス**の実施（準備中）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRIの国内グループ会社に対し、2020年度より人権リスクアセスメントを実施

	2020年度：コロナ禍における簡易人権アセスメント	2021年度：人権リスク状況の把握
趣旨	• コロナ禍における、グループ各社の人権尊重の取り組みの状況およびリスク状況の把握	• NRIの国内グループ会社の人権リスク状況を網羅的に把握し、NRIグループにおける想定リスクの整理
概要	■ **調査内容**： 新型コロナウイルス感染症の危機に特化した『UNDP ※の人権デュー・デリジェンスと新型コロナウイルス：企業向け自社評価簡易チェックリスト』を活用し、グループ各社の人権リスクを調査 ※UNDP：国連開発計画 ■ **調査項目**： 職場における健康と安全、労働者の権利、偏見と差別の防止　など ■ **調査対象**：国内グループ会社13社 ■ **調査期間**：2021年1月～2月	■ **調査内容**： 法務省の『今企業に求められる「ビジネスと人権」への対応』に記載の「企業が尊重すべき人権分野」などに基づき、グループ各社のリスクの状況を調査 ■ **調査項目**： AIやテクノロジーによる人権への影響、プライバシー、ハラスメント、強制労働、安全・衛生的な環境　など ■ **調査対象**：国内グループ会社14社 ■ **調査期間**：2022年1月～2月
結果	■ 重大なリスクは、発見されなかった。 ■ 下記の課題について、主管部署と連携して対策・改善 ・コロナ罹患者への差別や偏見を防ぐための取り組み強化 ・コロナ罹患者のプライバシー保護の徹底 ・女性向けの防災備蓄の強化	■ 現在回答集計中 ⇒結果に基づき、リスクの所在やその対策等について追加調査も適宜実施予定

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C)　Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRIのサプライチェーンにわたるサステナビリティ・マネジメントの推進

■ サプライチェーン（開発パートナーをはじめ調達先）を社会的責任の範囲と捉え、サステナビリティの取組みを確認・後押し

ビジネスパートナーへの方針周知

- **NRIグループビジネスパートナー行動規範：ビジネスパートナーに遵守をお願いしている行動原則**
  - ✓NRI公式HPへの掲載、各ビジネスパートナーにポータルサイトを活用して周知
  - ✓毎年のパートナーダイアログで啓蒙を継続中（2022年1月開催の2021年度のダイアログは、67社/135名が参加）

委託プロセスへの組込み

- **契約時等**
  - ✓ ビジネスパートナーに「NRIグループビジネスパートナー行動規範」への同意書の提出を依頼（2021年8月より実施）
  - ✓ 241社より同意書取得済（2022年2月時点）

デュー・デリジェンスの推進

- **環境、人権、安全衛生などのサステナビリティ状況のモニタリング**
  - ✓ビジネスパートナーにアンケート調査（セルフアセスメント）を実施（2022年3月より実施予定）
- **実態調査**
  - ✓アンケート調査の結果に応じて、実施（2022年度以降実施予定）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

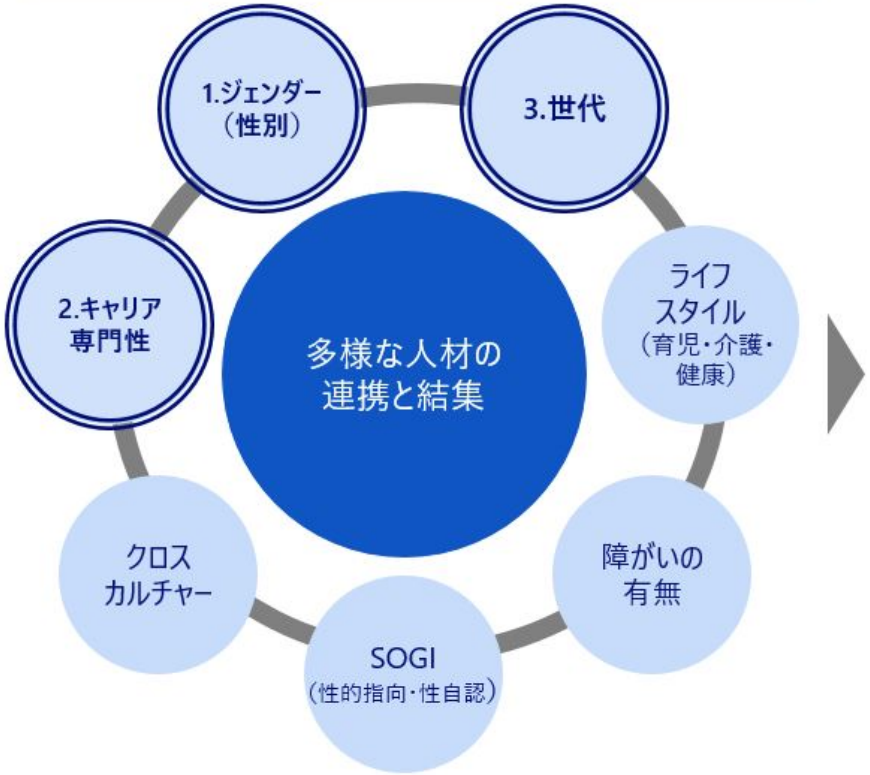
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ダイバーシティ推進に向けた取り組み

■ 活動方針の7領域のうち、「ジェンダー（性別）」、「キャリア・専門性」、「世代」の3つを重点領域として推進

▼NRIグループのダイバーシティ＆インクルージョン推進活動方針

様々な強みや個性を持つ社員一人ひとりの総力を結集し、活き活きと働き、挑戦し続けられる職場環境づくりを促進



社員の活躍推進における重点領域

1. 女性活躍推進

−女性幹部（部長・GM）・役員候補育成に注力−

【主な取り組み】
- 本部ごとに女性の部長・GM候補を登用時期含め確認、登用増
- ダイバーシティ推進の取り組みを、本部単位で評価して賞与に加算
- 女性役員が講師・メンターとなる女性管理職向け研修
- 取締役会・経営会議において女性幹部登用について議論

2. キャリア・専門性

−多様なキャリア・専門性を持つ社員の活躍−

【主な取り組み】
- 入社時オンボーディング強化（フォローアップ面談・人脈づくり支援）
- キャリア入社社員向けに社長による直接対話イベント

3. 世代間の融合

−年齢世代が異なっていても、互いの強みを認め合う−

【主な取り組み】
- 「世代」のインクルージョンをテーマとした管理職向けセミナーを開催

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

ガバナンス（G）に関する取組みと今後の重点施策

これまでの活動

コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むと共に、各種制度を整備

- 独立役員会議の設置 [2015年度]
- 「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」制定 [2015年10月]
- 取締役会の実効性評価を導入 [2016年度]
- 指名諮問委員会を新たに設置、報酬諮問委員会の構成員を社外の有識者から独立社外取締役に変更 [2017年度]
- 取締役への中長期インセンティブ「譲渡制限付株式報酬制度」を導入 [2018年度]
- 価値共創への取組みを本部単位で評価して賞与に加算 [2020年度]
- クローバック・マルス条項※導入 [2020年度]
- ESGに関心の高い**投資家とのエンゲージメント** [2020年度～]
- 「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」の改訂 [2021年12月]

※クローバック・マルス条項：一定の条件下で、取締役に対して過去に支給した報酬の返還を求めることができる制度

今後の重点施策

プライム市場上場企業として、より高いレベルのガバナンスを構築

- グループガバナンス体制の見直し・高度化
- 新ビジョン/新中期経営計画におけるNRIのマテリアリティの改定

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

有識者ダイアログを実施（通算10回目）

開催日　2021年11月19日（金）

有識者　高崎経済大学 学長 水口 剛氏
カタリスト投資顧問 取締役副社長COO 小野塚 恵美氏
コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 代表理事 日比 保史氏

水口 剛氏

小野塚 恵美氏

日比 保史氏

主なディスカッション内容

- **経営ビジョンや中期経営計画に対してサステナビリティをどのように位置づけ、体系化すべきか**
  - 投資家は、ダブルマテリアリティ※1を意識し、**財務的な成長戦略に適うサステナビリティのストーリー**を持つことを企業に期待している。
    ➡ 今後のサステナビリティ方針のあり方を継続して議論
  - シンクタンクとしての立ち位置を前面に打ち出し、**社会の方向性を提言**していくことが、NRIにおけるサステナビリティの位置づけのひとつになるのでは。
    ➡ 今後の研究開発において、社会課題起点のテーマを拡充
- **サステナビリティの実績と取締役の報酬の連動は、どのように進めていくべきか**
  - 単純にサステナビリティの指標と報酬と結びつけるのではなく、取締役会でサステナビリティに関するコミットメントをし、**経営戦略に統合するというストーリー**があるからこそ、最後に報酬に結び付く意味がある。
- **再生可能エネルギーの調達方法**
  - 社会価値を共創できるという意味でも、**追加性※2のある再生可能エネルギーを調達**すべき。
    ➡ 市場動向や制度改定の状況を見ながら追加性のある再生可能エネルギーの調達可能性を引き続き検討

※1：ESG課題が企業にもたらす影響と、企業が環境や社会に及ぼす影響の両方を考慮する考え方　※2：新たな再生可能エネルギーを生み出す効果があること

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

外部からの評価

Dow Jones Sustainability Indices

Member of
Dow Jones Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA

World Indexに2018年から4年連続で、Asia Pacificには2016年から6年連続で採用されています。

MSCI ESG Leaders Indexes*

2021 MSCI ESG Leaders Indexes Constituent

2016年から6年連続で採用されています。

FTSE 4 Good Developed Index

2006年から16年連続で採用されています。

MSCI ESG格付け*

MSCI ESG RATINGS AAA
CCC B BB BBB A AA AAA

2021年から格付最上位ランクのAAAを獲得しました。

GPIF関連ESG指数

2021 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2021 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

FTSE Blossom Japan

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

2017年から設定された、GPIF関連のESG指標の全てに選定されています。

Sustainalytics

SUSTAINALYTICS a Morningstar company
ESG INDUSTRY TOP RATED 2021

IT業界における持続可能性に優れた企業"Top Rated Company"に選定されました。

*THE INCLUSION OF NRI IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NRI BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI.
MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKSOR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

環境や社会関連の受賞等

CDP

2021年度は、昨年から3年連続で最高位の「Aリスト」に選定されました。サプライヤー・エンゲージメントリーダー・ボードにも3年連続で選定されています。

Euronext Vigeo World 120 Index

2021年にESGの取り組みに特に優れた上位企業120社に初めて選定されました。

プラチナくるみん

次世代育成支援対策推進法に基づいた行動計画で定めた目標を達成するなど、より高い水準の取り組みを行った企業として、2018年に認定されました。

健康経営

健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門に2017年から4年連続で採用されています。

えるぼし

女性活躍推進法に基づく取り組み状況が優良な企業を選定するもので、NRIは最高位(３段階目)を取得しています。

なでしこ銘柄

女性活躍推進に優れた上場企業として、2017年から5年連続で採用されています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

加盟しているイニシアティブ

国連グローバル・コンパクト

2017年5月
各企業・団体が責任あるリーダーシップを発揮することにより、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。

気候変動イニシアティブ

2018年6月
気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体など、国家政府以外の多様な主体の情報発信や意見交換を強化するためのネットワークです。

気候関連財務情報開示タスクフォース

2018年7月
世界経済の安定を図るための国際組織である金融安定理事会が設置したTCFDの最終提言への支持を表明しています。

Science Based Targets Initiative

2018年9月
世界の平均気温の上昇を「2°C未満」に抑えるため、企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定するよう求めるイニシアティブです。

持続可能な開発のための世界経済人会議

2019年1月
持続可能な開発を目指す企業約200社のCEO連合体で、企業が持続可能な社会への移行に貢献するために協働しています。

Renewable Electricity 100%

2019年2月
事業活動によって生じる環境負荷を低減させるために設立されたイニシアティブ。事業運営に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目標としています。

Business Ambition for 1.5°C

2020年5月
今後の気温上昇を1.5°Cに抑え、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとすることを企業に要請する共同書簡です。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1 NRIグループのESG活動

2 TCFDシナリオ分析結果のご報告

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

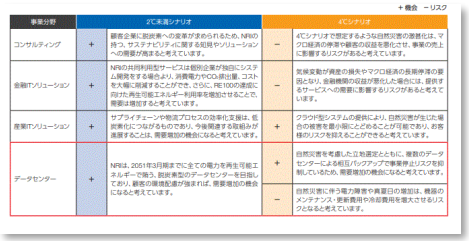
Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2.TCFDシナリオ分析結果のご報告

証券ソリューション事業を対象にシナリオ分析を実施

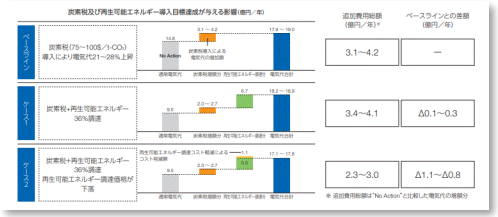
- 2018度から段階的にTCFDシナリオ分析に着手し、リスクと機会を特定。気候変動の財務的影響などの情報を、投資家向けにESG説明会や統合レポートで毎年報告・発信している。
- **2021年度は、証券ソリューション事業を対象にシナリオ分析を実施**

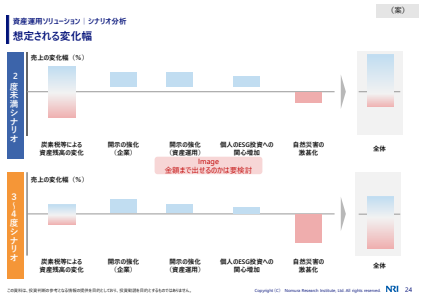
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
シナリオの検討 リスク・機会の特定	**重要度が高い事業を 対象にシナリオ分析**	**収益部門を対象に シナリオ分析**	**シナリオ分析の 対象事業の拡大**
✓ 2°C、4°Cシナリオでの リスク・機会を特定	✓ データセンター事業を対象に シナリオ分析	✓ 資産運用ソリューション事業 コンサルティング事業を対象に シナリオ分析	✓ シナリオ分析の対象を更に 拡大



＋機会　－リスク

事業分野	2℃未満シナリオ		4℃シナリオ	
コンサルティング	＋	顧客企業に脱炭素への変革が求められるため、NRIの持つ、サステナビリティに関する知見やソリューションへの需要が増すと考えています。	－	4℃シナリオで想定するような自然災害の激甚化は、マクロ経済の停滞や顧客の収益を悪化させ、事業の売上に影響するリスクがあると考えています。
金融IT/ソリューション	＋	NRIの共同利用型サービスは顧客企業が独自にシステム開発をする場合より、消費電力やCO2排出量、コストを大幅に削減することができ、さらに、RE100の達成に向けた再生可能エネルギー利用率を増加させることで、需要は増加すると考えています。	－	気候変動が資産の損失やマクロ経済の長期停滞の要因となり、金融機関の収益が悪化した場合には、提供するサービスへの需要に影響するリスクがあると考えています。
産業IT/ソリューション	＋	サプライチェーンや物流プロセスの効率化支援は、低炭素化につながるものであり、今後関連する取組みが進展することは、需要増加の機会になると考えています。	＋	クラウド型システムの提供により、自然災害が生じた場合の被害を最小限にとどめることが可能であり、お客様のリスクを減えることができると考えています。
データセンター	＋	NRIは、2051年3月期までに全ての電力を再生可能エネルギーで賄う、脱炭素型のデータセンターを目指しており、顧客の環境配慮が強まれば、需要増加の機会になると考えています。	＋	自然災害を考慮した立地選定とともに、複数のデータセンターによる相互バックアップで事業停止リスクを抑制しているため、需要増加の機会になると考えています。
			－	自然災害に伴う電力障害や異常日の増加は、機器のメンテナンス・修繕費用や冷却費用を増大させるリスクとなると考えています。





**2021年度は
証券ソリューション
事業が対象**

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

証券ソリューション事業のサービスと影響を受ける変動要因との関連性を調査

売上を変動させるどのような要因があり、どのサービスに影響を与えているかを分析

■ 提供サービス

- ASP（共同利用型）　：NRIが仕様を決め開発、サービス利用する限り顧客の支払いが続く
- SI（新規システム開発）：顧客のニーズに合わせ、顧客が仕様を決めてNRIが開発、顧客の資産として計上される

■ 提供サービス別の変動要因

			取引数	株価・資産残高・証券会社の収益	契約数	顧客あたりの利用機能数
ASP（STAR、I-STAR）	ホール	• 固定と従量を組みあわえた料金体系 • 固定：従量＝４：６	◎			◎
ASP（STAR、I-STAR）	リテール	• 固定と従量を組みあわえた料金体系（固定：従量＝６：４） • 標準システムは取引重視	◎	◎		◎
SI		• 顧客のニーズに合わせ、顧客が仕様を決めてNRIが開発			◎	

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

証券ソリューション事業におけるリスク・機会の特定

気候関連の事象により、どのようなリスクや機会があるのかを特定した。

	気候関連の事象	想定される変化	リスク/機会	関連事業（売上・費用）
①	カーボンプライス（炭素税等）等移行に向けた政策の導入・強化	企業の競争力、企業価値が変化し、資産残高に影響が生じる	△	リテール向けASP
②	カーボンプライス（炭素税等）の導入	カーボンプライシングによる光熱費の高騰による、サーバーなどの機械製造コスト増加に伴う費用増加	×	ASP （NRI内費用）
③	市場改革（サステナブルファイナンス関連）、環境配慮行動への圧力・要請拡大	サステナブル関連の市場改革（区分の設定、税制優遇など）と環境配慮行動への高まりにより個人投資家のサステナブル投資が拡大する	○	ASP（取引数、証券会社の収益）、SI
④	取引条件の変化、環境配慮行動への圧力・要請拡大	取引条件に再エネ利用率の導入がされる	― （影響なし）	ASP、SI
⑤	取引条件の変化、環境配慮行動への圧力・要請拡大	取引条件に再エネ利用率の導入がされることに対して、再エネ調達をすることで一部コスト増加 ただし、再エネ費用が削減されればコスト抑制が可能	×	ASP、SI （NRI内費用）
⑥	自然災害の激甚化	自然災害の激甚化に伴い、市場での取引が停止 （一方で対応策を他よりも整備することで競争優位の創出）	×	ASP
⑦	自然災害の激甚化	自然災害の激甚化への対応策として、広域被災への対応が求められる	×	ASP （NRI内費用）
⑧	自然災害の激甚化、気象パターンの変化	自然災害の激甚化に伴い、海外での開発停止を国内で代替することで費用増加 資源価格などの高騰に伴う人件費増加	×	ASP、SI （国内委託費用）

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

財務的インパクトの算出方法

気候変動の事象から想定される変化を予想して、財務的インパクトの算出を方法を導いた。

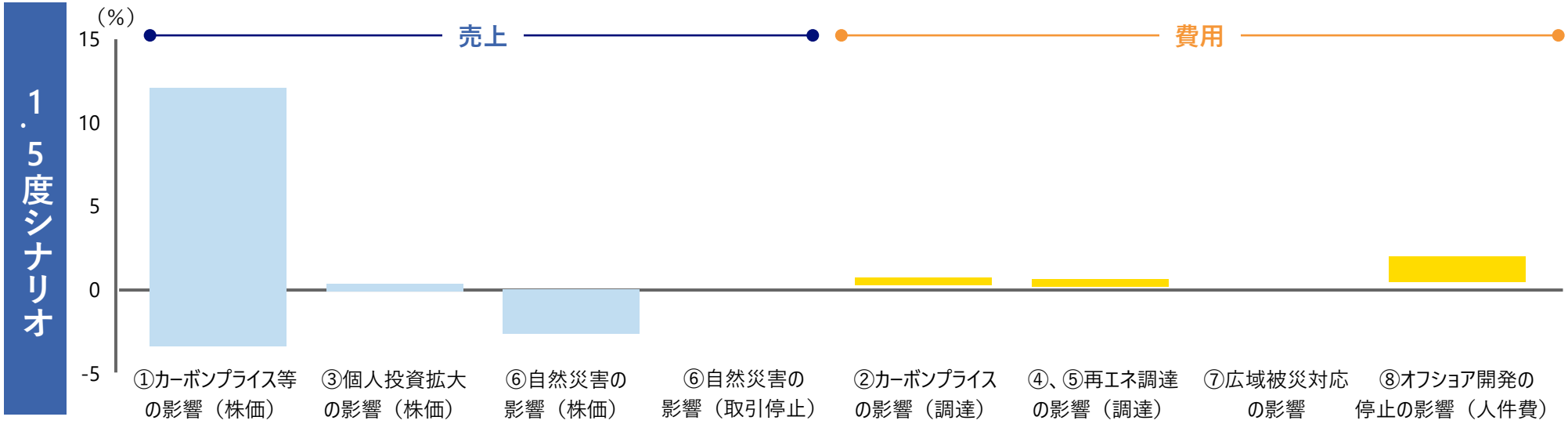
	気候関連の事象	想定される変化概要	分析方法（影響度や発生度）
①	カーボンプライス（炭素税等）等移行に向けた政策の導入・強化	カーボンプライス等の影響（株価）	株価の影響は、GPIFのレポートを踏まえ、その変動幅を活用し、証券会社の収益を試算したのちにNRIへの影響を試算
②	カーボンプライス（炭素税等）の導入	カーボンプライスの影響（調達）	炭素税が導入された場合に想定されるDCの電力価格の増加が与える影響を試算
③	市場改革（サステナブルファイナンス関連）、環境配慮行動への圧力・要請拡大	個人投資拡大の影響（株価）	個人のサステナブル投資の想定額が市場での取引額に締める割合を基に株価上昇幅と仮定しNRIへの影響を算出
④	取引条件の変化、環境配慮行動への圧力・要請拡大	再エネ調達の影響（調達）	再生可能エネルギーを既存の目標通り導入することで顧客を維持できるとする（License to operate） その際に、想定される電力価格の増加が与える影響を試算
⑤	取引条件の変化、環境配慮行動への圧力・要請拡大		
⑥	自然災害の激甚化	自然災害の影響（株価）	GPIFのレポートを踏まえ、物理的な影響の変動幅を活用し、試算
		自然災害の影響（取引停止）	市場での取引が１～２日停止した場合に生じる影響を試算
⑦	自然災害の激甚化	広域被災対応の影響	既存の費用データをもとに費用変動の程度を検討
⑧	自然災害の激甚化、気象パターンの変化	オフショア開発の停止の影響（人件費）	海外でが10～20％停止し、国内で代替した場合にかかる費用を試算。

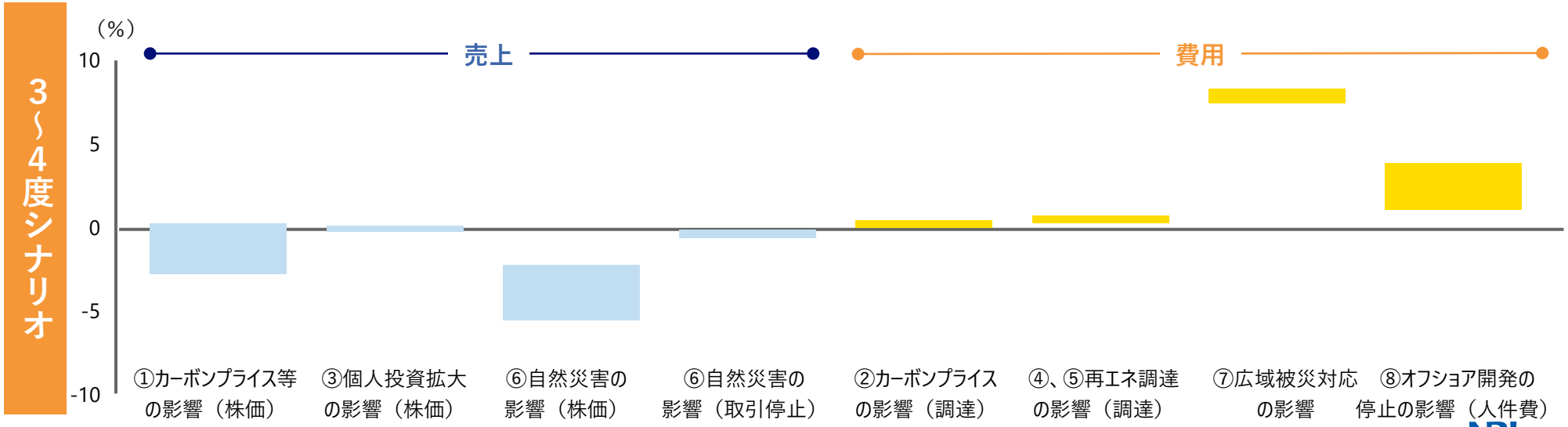
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

証券ソリューション事業において想定される財務的インパクト

気候変動の事象毎に、証券ソリューション事業における売上と費用へのインパクトを算出





この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRIのTCFDガイダンスに対する対応状況

■ TCFDから補足ガイダンスが発表、補足ガイダンスも含めNRIのTCFDシナリオ分析の開示の充足状況を確認

	#	TCFD最終項目＋補足ガイダンス	Status	記載項目
ガバナンス	a)	• 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督	○	サステナビリティ経営の価値共創を支える経営基盤としての取組みを推進する「サステナビリティ推進委員会（委員長：執行役員）」を設置し、サステナビリティ経営に関する取組みを進めている。取締役会へも定期報告している。
	b)	• 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割	○	（同上）
戦略	a)	• 短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会	△	「想定される各事業への影響（機会とリスク）」を開示、時間軸は2030年
	b)	• 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響 気候変動の財務影響について開示すべき	○	事業別のシナリオ分析結果を開示
	補足	• 削減目標を設定した企業、目標を持つ国で操業する企業は「移行計画」	△	排出削減目標や再エネ導入目標は開示。シナリオを用いた実現可能性はデータセンター事業を対象にRE100の実現に向けた検討内容・結果を開示。
	c)	• 気候関連のシナリオを考慮して組織戦略のレジリエンス ※シナリオ分析を1.5°Cへの抑制を含めパリ協定に整合	○	事業別の分析結果 シナリオについても1.5°Cシナリオを2020年度から採用
リスク管理	a)	• 気候関連リスクを識別・評価するプロセス	○	統合リスク管理会議の内容は、年に複数回、取締役会へ報告。気候変動リスクを含めたESG課題への課題に関しては、サステナビリティ推進委員会を設置
	b)	• 気候関連リスクを管理するプロセス	○	（同上）
	c)	• 気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているか気候関連のシナリオを考慮して組織戦略のレジリエンス	○	（同上）
指標と目標	a)	• 自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標		
		— Scope 1 ～ 3 のGHG排出量（総量、原単位等）	○	Scope 3 を含め開示
		— 移行リスク（金額/比率）	○	事業別のシナリオ分析結果を開示
		— 物理的リスク（金額/比率）	○	事業別のシナリオ分析結果を開示
		— 機会（金額/比率）	○	事業別のシナリオ分析結果を開示
		— 資本配分（収益の低炭素製品のR&D比率等）	—	今後、対応を検討
		— ICP（Internal Carbon Price）	△	データセンターの再エネ化に伴う増額は各事業部に配賦
		— 気候関連の役員報酬（報酬に対する達成割合等）	—	今後、対応を検討
	b)	• Scope 1 、2 及び当てはまるはScope 3 のGHG排出量とその関連するリスク	○	Scope 1 ～ 3 の排出量を開示関連リスクについても開示
	c)	• 気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績	○	Scope 1 ～ 3 の実績を開示

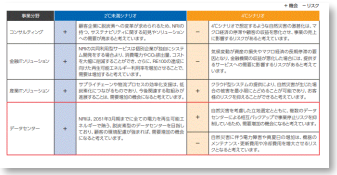
※今後、ステークホルダーとの対話や他社の開示内容等を参考にしつつ、適宜記載項目や内容については見直しをしていく予定。

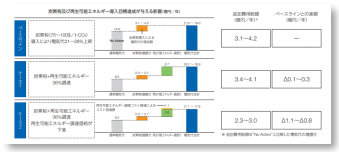
この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

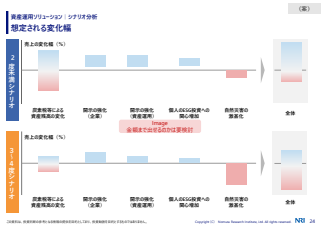
シナリオ分析の今後の展開について

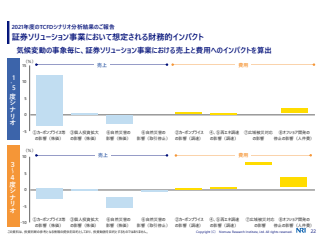
- 2022年度から3年かけて**流通ソリューション事業、保険ソリューション事業、金融ソリューション事業、サービス・産業ソリューション事業を対象**にシナリオ分析を実施
- 2024年度までに、**海外グループ企業の関連事業**も対象にシナリオ分析を実施

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～2024年度
シナリオの検討 リスク・機会の特定	**重要度が高い事業を対象にシナリオ分析**	**収益部門を対象にシナリオ分析**		**シナリオ分析の対象事業の拡大 海外事業にも着手**
✓ 2°C、4°Cシナリオでのリスク・機会を特定	✓ データセンター事業を対象にシナリオ分析	✓ 資産運用ソリューション事業、コンサルティング事業を対象にシナリオ分析	✓ 証券ソリューション事業を対象にシナリオ分析	✓ 流通ソリューション事業、保険ソリューション事業、金融ソリューション事業、サービス・産業ソリューション事業を対象にシナリオ分析 ✓ 海外グループ企業の関連事業を対象にシナリオ分析









主要な事業領域のシナリオ分析を完了

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料

「C-Zeroプロジェクト」の概要

再生可能エネルギー調達

■ 長期的な調達
- 長期的に再生可能エネルギーを確保
- 価格変動リスクを極力回避
- 地域住民に配慮した調達

■ 国際基準を意識した調達
- RE100等の国際基準を満たした調達
- 欧州等の厳しい環境基準を意識

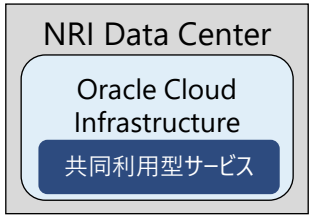
■ グリーンファイナンスの適用
- グリーンボンドやサステナビリティ・リンク・ボンド等による資金の調達
- カーボン税制を活用

再エネ調達

NRI

■ データセンターの再エネ化
- 2030年度DC再エネ率70%を目指して、段階的に再エネを導入
- DCの使用電力全てを再生可能エネルギー由来の電力（再エネメニュー）へ

■ 共同利用型サービスの再エネ化
- 共同利用型サービスの脱炭素効果をさらに強化



Carbon Zero SaaS

■ NRIの環境目標　＊実際には前倒し達成を意図
- 2030年度
  温室効果ガス72%削減（2013年度比）
  データセンター再エネ率 70%
- 2050年度
  再エネ比100%

RE100

サービス提供

顧客企業

■ DX3.0の事業開発
- 環境規制等へ対応した新SaaS型ビジネスモデルの検討
- 顧客とともに Green Transformation

■ 共同利用型サービスの拡大
- 金融機関のサプライチェーン全体へのCO2排出（Scope1,2,3）開示要請
- 金融機関にとりNRIの共同利用型サービスのCO2排出はScope3

顧客企業のメリット
- Scope2（自社開発）のCO2排出量をScope3（共同利用型サービス）にシフトして、CO2排出量を74%削減
- NRI共同利用型サービス再エネ化によりサービス利用によるCO2排出量をゼロに

政府提言の2050年温暖化ガス排出ゼロへの貢献

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

参考資料（TCFDシナリオ分析）

財務的インパクト算出のための想定シナリオ

特定したリスクと機会に対して、財務的インパクトを算出するため、２つのシナリオを用意した。

1.5℃未満シナリオ

○政策面①＋技術面

炭素税導入	100～130ドル/t-CO2	企業の収益構造、企業価値等へ影響大
新技術向け補助金等	環境関連技術向けの補助金等が充実	

○政策面②

ESGや気候関連の開示強化	ESG関連の開示が強化が要請/義務化され、企業の開示情報が増加 また、開示フレームワーク等が標準化される

○経済・社会面

環境・社会への関心向上	アセットオーナー・個人が自らの資産運用における環境・社会へのインパクトについて関心を高める

○自然環境面

自然災害の激甚化	自然災害の激甚化は現状と大きな変化はない

3～４℃シナリオ

○政策面①＋技術面

炭素税導入	30～50ドル/t-CO2	企業の収益構造、企業価値等へ影響小
新技術向け補助金等	環境関連技術向けの補助金は一定程度	

○政策面②

ESGや気候関連の開示強化	ESG関連の開示が強化が要請され、企業の開示情報が増加 一方、開示フレームワーク等の標準化されない

○経済・社会面

環境・社会への関心向上	アセットオーナー・個人が自らの資産運用における環境・社会へのインパクトについて関心はあまり高まらない

○自然環境面

自然災害の激甚化	自然災害の激甚化が顕著になるとともに、気候パターンの変化も明らかになる

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

カーボンプライス（炭素税等）等移行に向けた政策の導入・強化の影響分析方法

影響の経路

気候関連の事象（移行/物理）
- カーボンプライス等の政策導入や強化
- 自然災害の激甚化

↓

企業/事業
- 製品・サービスの競争力の変化

↓

市場
- 企業価値の変化

↕

投資家・金融機関
- 投資行動の変化

↓

証券会社
- 営業収益（受託手数料等）の変化

↓

NRI
- 証券会社からの支払額（＝売上）の変化

企業価値（株価）の変化による影響の試算にあたっての前提

GPIFポートフォリオの気候変動リスク・機会分析の概要

- 各企業の排出削減要求量に将来の炭素価格を乗じて気候変動対策コストを算出して、気候変動政策リスクCVaRに算出
- 技術的機会は特許取得状況と技術推計収益を基に分析

試算で活用

3℃シナリオのCVaR	株式	債券（社債）	ポートフォリオ全体
（1）移行リスクと機会	0.76	−0.32	0.69
政策リスク	−1.69	−0.44	−1.61
技術的機会	2.45	0.12	2.31
（2）物理的リスクと機会	−6.75	−0.82	−6.37
（3）総合	**−5.98**	**−1.14**	**−5.67**

2℃シナリオのCVaR	株式	債券（社債）	ポートフォリオ全体
（1）移行リスクと機会	8.83	−3.06	8.09
政策リスク	−6.77	−3.52	−6.57
技術的機会	15.61	0.46	14.66
（2）物理的リスクと機会	−6.75	−0.82	−6.37
（3）総合	**2.09**	**−3.88**	**1.72**

1.5℃シナリオのCVaR	株式	債券（社債）	ポートフォリオ全体
（1）移行リスクと機会	25.17	−6.39	23.19
政策リスク	−11.04	−7.13	−10.79
技術的機会	36.20	0.73	33.98
（2）物理的リスクと機会	−6.75	−0.82	−6.37
（3）総合	**18.42**	**−7.21**	**16.82**

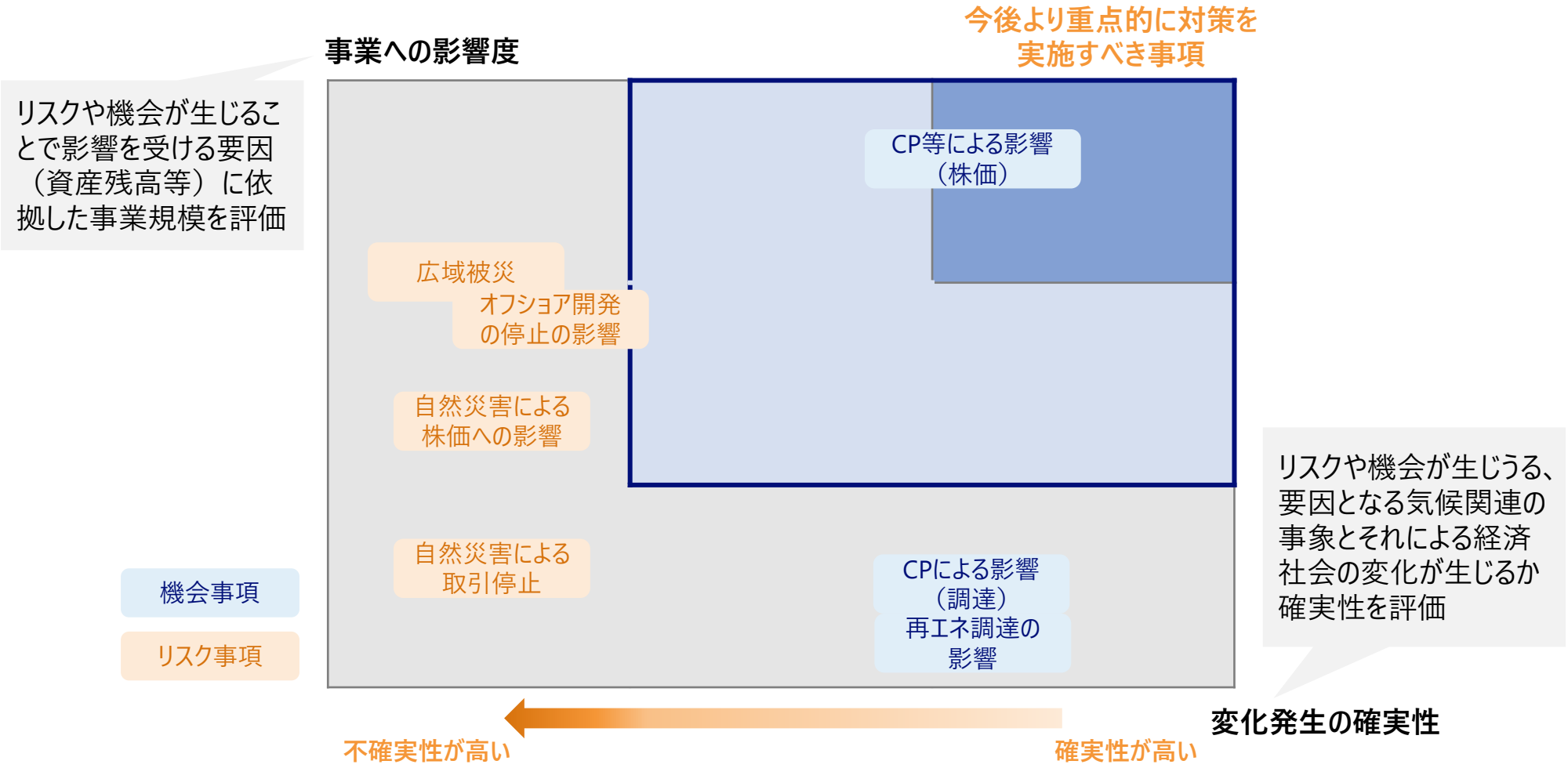
（出所）Reproduced by permission of MSCI ESG Research LLC©2020

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

リスク・機会の重要度評価

特定したリスク・機会のうち、今後の実現可能性や事業への影響度で重要度を評価した。



この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright（C） Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

Share the Next Values!